

調査結果の概要

当調査結果から平成22年度の企業動向をみると、売上高については、製造業では増収、非製造業では減収となった。経常利益については、製造業、非製造業ともに増益となった。また、設備投資については、製造業では増加となり、非製造業では減少となった。在庫投資については、製造業では増加し、非製造業では減少となった。

なお、経常利益、剰余金の配当及び設備投資については、金融業、保険業及び全産業（金融業、保険業を含む）の計数も示している。

（注）ここでいう「全産業」及び「非製造業」は「金融業、保険業」を除く。また、「全産業」「非製造業」「金融業、保険業」「全産業（金融業、保険業を含む）」は、郵政5社を含む。

1. 収益の状況

(1) 売上高（第1表）

全産業の売上高は1,385兆7,426億円で、前年度（1,368兆196億円）を17兆7,230億円上回り、対前年度増加率（以下「増加率」という）は1.3%（前年度△9.3%）となった。

業種別の増加率をみると、製造業では、はん用機械、金属製品、石油・石炭などで減収となったものの、輸送用機械、食料品、情報通信機械などで増収となったことから、製造業全体では5.8%（同△14.3%）となった。

一方、非製造業では、卸売業、小売業、電気業、運輸業、郵便業などで増収となったものの、サービス業、建設業、不動産業などで減収となったことから、非製造業全体では△0.4%（同△7.2%）となった。

(2) 経常利益（第1表、第2表）

全産業の経常利益は43兆7,275億円で、前年度（32兆1,188億円）を11兆6,087億円上回り、増加率は36.1%（前年度△9.4%）となった。

業種別の増加率をみると、製造業では、食料品などで減益となったものの、情報通信機械、輸送用機械、電気機械などで増益となったことから、製造業全体では73.5%（同△10.5%）となった。

一方、非製造業では、卸売業、小売業、サービス業、運輸業、郵便業など多くの業種で増益となったことから、非製造業全体では21.3%（同

△9.0%）となった。

また、全産業（金融業、保険業を含む）の経常利益は50兆7,745億円となり、金融業、保険業の経常利益は7兆469億円となった。

(3) 売上高利益率（第1図、第2図）

全産業の売上高営業利益率は2.8%（前年度2.0%）となり、売上高経常利益率は3.2%（前年度2.3%）となった。

売上高営業利益率を業種別でみると、製造業では3.2%（前年度1.5%）となり、非製造業では2.7%（前年度2.2%）となった。

売上高経常利益率を業種別でみると、製造業では3.9%（前年度2.4%）となり、非製造業では2.8%（前年度2.3%）となった。

2. 剰余金の配当（第3表）

全産業の当期純利益は18兆6,864億円で、前年度（9兆2,239億円）を9兆4,625億円上回った。

また、全産業（金融業、保険業を含む）の当期純利益は22兆942億円となり、金融業、保険業の当期純利益は3兆4,078億円となった。

3. 付加価値等（第3図、第4図）

全産業の付加価値は271兆9,175億円で、前年度（263兆3,478億円）を8兆5,697億円上回った（増加率3.3%）。

また、全産業の付加価値率は19.6%（前年度19.3%）となり、全産業の労働生産性は671万円（前年度641万円）となった。

4. 投資の状況

(1) 設備投資（第4表、第5図、参考表）

全産業の設備投資額は33兆802億円であり、前年度（33兆1,366億円）を564億円下回り、増加率は△0.2%（前年度20.5%）となった。

業種別の増加率をみると、製造業では、鉄鋼業、石油・石炭、金属製品などで減少したものの、情報通信機械、電気機械、輸送用機械などで増加したことから、製造業全体では4.7%（同△32.8%）となった。一方、非製造業では、物品賃貸業、電気業、卸売業、小売業などで増加したものの、サービス業、不動産業、建設業などで減少したことか

ら、非製造業全体では△2.5%（同94.6%）となった。

また、全産業（金融業、保険業を含む）の設備投資額は34兆6,523億円となり、金融業、保険業の設備投資額は1兆5,721億円となった。

(2) 在庫投資（第5表）

全産業の在庫投資額は6,184億円であり、前年度（△11兆1,871億円）に比べ11兆8,055億円増加した。

業種別にみると、製造業では、前年度と比べ、鉄鋼業、電気機械など多くの業種で増加したことから、在庫投資額は1兆5,608億円となった。非製造業では、前年度と比べ、卸売業、小売業、建設業、不動産業など多くの業種で増加したことから、在庫投資額は△9,424億円となった。

全産業の在庫率は7.4%で、前年度（8.2%）を0.8ポイント下回った。

5. 自己資本比率（第6表）

全産業の自己資本比率は35.6%となり、前年度より1.1ポイント上昇した。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに前年度を上回った。

資本金階層別にみると、10億円以上の階層、1,000万円～1億円の階層では前年度を上回ったが、他の階層においては前年度を下回った。

また、全産業（金融業、保険業を含む）の自己資本比率は17.7%となり、金融業、保険業の自己資本比率は5.0%となった。

6. 資金事情

(1) 資金調達（第7表、第6図の1）

全産業の資金調達は44兆2,445億円となり、前年度（44兆3,284億円）を839億円下回った。

項目別にみると、外部調達は、全ての科目で減少したことから、調達額は△17兆9,821億円となり、前年度（△6兆5,655億円）を11兆4,166億円下回った。

一方、内部調達は、減価償却が減少したものの、内部留保が増加したため、調達額は62兆2,266億円となり、前年度（50兆8,938億円）を11兆3,328億円上回った。

(2) 資金運用状況（第7表、第6図の2）

全産業の資金需要は33兆7,539億円となり、前年度（25兆404億円）を8兆7,135億円上回った。

項目別にみると、固定資産投資が5,502億円下回ったものの、運転資金が9兆2,637億円上回っ

たため、資金需要は3年ぶりに増加した。

一方、資金運用は10兆4,906億円となり、前年度（19兆2,880億円）を8兆7,974億円下回った。

項目別にみると、現金・預金が増加したものの、有価証券、その他の投資が減少したため、運用額は2年ぶりに減少した。

(3) 手元流動性（第7図）

全産業の手元流動性は13.3%であり、前年度（12.9%）を0.4ポイント上回った。業種別にみると、製造業は前年度（14.1%）を0.6ポイント下回る13.5%であり、非製造業は前年度（12.4%）を0.8ポイント上回る13.2%となった。

7. その他（第8表）

調査結果の計数については、平成21年度年次別調査から郵政5社を含んだ計数となっている。参考のため、平成20年度の郵政5社を含む売上高・経常利益・設備投資を記載した。

第1表 売上高, 経常利益等

(単位: 億円, %)

区分	項目	売上高		営業利益		経常利益	
			増加率		増加率		増加率
全	産業	13,857,426	1.3	390,815	41.9	437,275	36.1
	製造業	4,033,137	5.8	127,639	117.1	158,083	73.5
	食品	474,636	8.0	13,216	△6.1	14,576	△4.5
	化学	381,950	3.9	28,536	22.7	30,348	17.4
	石油・石炭	162,306	△1.7	3,045	*	3,335	1,130.1
	鉄鋼業	182,092	15.8	5,059	*	5,303	*
	金属製品	183,476	△3.5	4,279	644.5	5,552	99.0
	はん用機械	50,765	△12.6	1,755	146.3	2,032	73.6
	生産用機械	206,296	9.4	6,675	*	8,030	*
	業務用機械	145,644	8.3	7,237	111.8	9,026	40.6
	電気機械	347,767	3.8	10,284	674.9	14,911	164.5
	情報通信機械	345,942	8.5	6,762	*	9,183	*
	輸送用機械	629,095	9.1	10,158	*	21,657	78.6
非	製造業	9,824,290	△0.4	263,176	21.5	279,192	21.3
	建設業	1,112,996	△7.8	15,850	23.1	18,122	15.5
	卸売業、小売業	5,148,168	3.1	56,100	26.0	77,684	27.2
	不動産業	366,315	△10.6	44,285	16.5	33,244	7.5
	物品賃貸業	141,503	2.6	7,274	55.2	7,875	68.5
	情報通信業	584,547	0.7	42,114	7.7	43,897	10.1
	運輸業、郵便業	572,935	1.0	21,266	51.9	19,714	59.2
	電気業	178,830	8.2	12,803	22.5	9,620	31.5
	サ一ビス業	1,606,932	△5.6	53,970	18.0	57,464	16.4

(注) 1. 日本郵政(株)、郵便事業(株)、郵便局(株)を含んだ計数となっている。
2. *印は前年度の数値が負数のため算出できないものである。

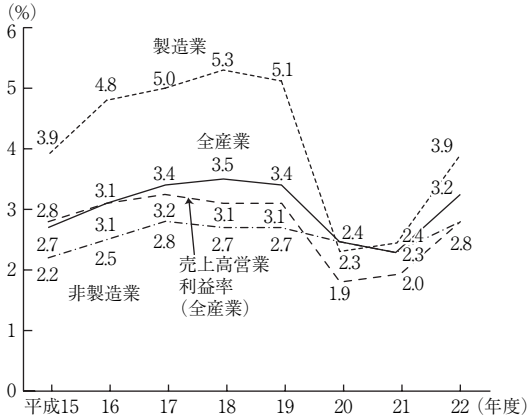
第2表 経常利益の推移

(単位: 億円, %)

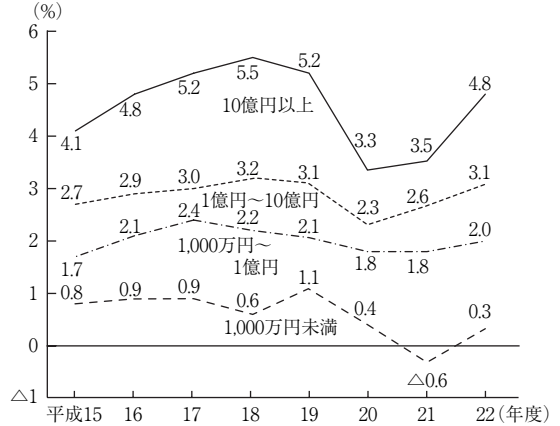
区分	年度	18		19		20		21		22	
			増加率		増加率		増加率		増加率		増加率
全	産業	543,786	5.2	534,893	△1.6	354,623	△33.7	321,188	△9.4	437,275	36.1
	製造業	238,066	9.3	238,903	0.4	101,844	△57.4	91,102	△10.5	158,083	73.5
	非製造業	305,720	2.2	295,990	△3.2	252,779	△14.6	230,086	△9.0	279,192	21.3
全産業(金融業、保険業を含む)											
	金融業、保険業	—	—	—	—	318,788	—	380,365	19.3	507,745	33.5
	銀行業	—	—	—	—	△35,835	—	59,178	*	70,469	19.1
	貸金業等	—	—	—	—	△26,135	—	35,671	*	46,054	29.1
	金融商品取引業	—	—	—	—	△2,337	—	△2,252	*	△298	*
	その他の金商	—	—	—	—	△2,060	—	3,226	*	682	△78.9
	保険業(集約)	—	—	—	—	2,696	—	762	△71.7	2,907	281.2
	生命保険業	—	—	—	—	△9,194	—	20,434	*	19,843	△2.9
	損害保険業	—	—	—	—	△6,610	—	16,901	*	17,542	3.8
	その他の保険業	—	—	—	—	△2,584	—	3,533	*	2,301	△34.9
	その他の保険業	—	—	—	—	1,195	—	1,336	11.7	1,282	△4.0

(注) 1. 平成21年度調査から、郵政5社及び㈱商工組合中央金庫を含んだ計数となっている。
2. *印は前年度の経常利益が負数のため算出できないものである。

第1図 売上高経常利益率等の推移（業種別）



第2図 売上高経常利益率の推移（全産業：資本金階層別）



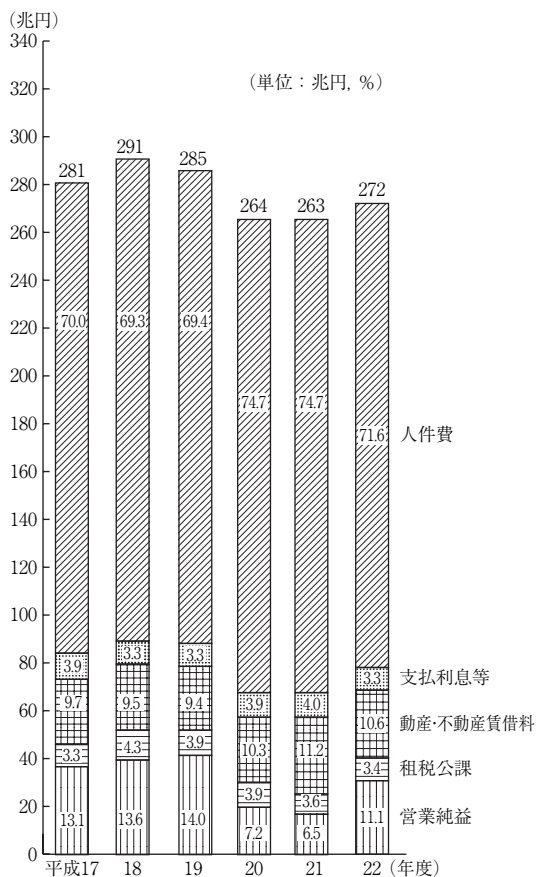
第3表 剰余金の配当の推移（全産業）

（単位：億円、%）

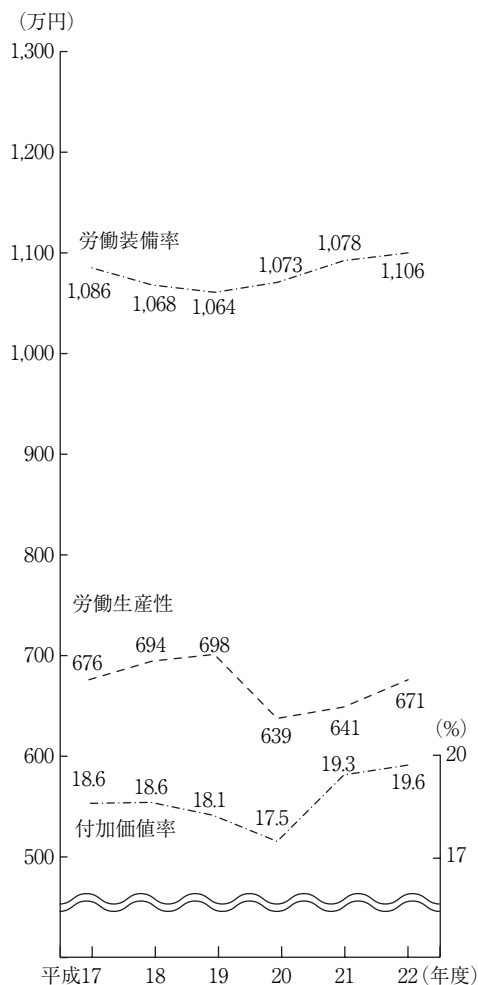
区 分	年 度		18		19		20		21		22	
				構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
全 産 業												
当期純利益	281,650	100.0	253,728	100.0	73,909	100.0	92,239	100.0	186,864	100.0		
役員賞与	0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-		
配当金	162,174	57.6	140,390	55.3	122,098	165.2	122,851	133.2	103,574	55.4		
内部留保	119,475	42.4	113,338	44.7	△48,189	△65.2	△30,611	△33.2	83,290	44.6		
全産業（金融業、保険業を含む）												
当期純利益	-	-	-	-	28,120	100.0	123,197	100.0	220,942	100.0		
配当金	-	-	-	-	138,570	492.8	148,826	120.8	126,177	57.1		
内部留保	-	-	-	-	△110,450	△392.8	△25,629	△20.8	94,765	42.9		
金融業、保険業												
当期純利益	-	-	-	-	△45,789	100.0	30,958	100.0	34,078	100.0		
配当金	-	-	-	-	16,472	△36.0	25,975	83.9	22,603	66.3		
内部留保	-	-	-	-	△62,261	136.0	4,982	16.1	11,475	33.7		

- （注）1. 当期純利益＝経常利益＋特別利益－特別損失－法人税、住民税及び事業税－法人税等調整額
 2. 役員賞与は、平成18年度調査以前では利益処分項目であったが、平成19年度調査以降は、「役員賞与に関する会計基準」に基づき費用項目としたため、「-」と表示している。
 3. 平成18年度調査以前：内部留保＝当期純利益－役員賞与－配当金
 平成19年度調査以後：内部留保＝当期純利益－配当金
 4. 平成21年度調査から、郵政5社及び商工組合中央金庫を含んだ計数となっている。

第3図 付加価値の推移（全産業：構成比）



第4図 付加価値関連比率の推移（全産業）



- (注) 1. 付加価値率 = $\frac{\text{付加価値額}}{\text{売上高}} \times 100$
 2. 従業員1人当たり付加価値額（労働生産性） = $\frac{\text{付加価値額}}{\text{従業員数}}$
 3. 労働装備率
 = $\frac{\text{有形固定資産（建設仮勘定を除く）（期首・期末平均）}}{\text{従業員数}}$

第4表 設備投資の推移

(単位：億円、%)

区 分	20		21		22	
		増加率		増加率		増加率
全 産 業	275,024	△38.3	331,366	20.5	330,802	△0.2
	(279,096)	(△37.0)	(331,259)	(18.7)	(332,633)	(0.4)
製 造 業	160,049	△9.3	107,603	△32.8	112,667	4.7
	(159,784)	(△8.6)	(108,927)	(△31.8)	(112,719)	(3.5)
食 料 品	11,029	9.7	9,292	△15.7	9,463	1.8
化 学	19,581	1.9	13,147	△32.9	13,029	△0.9
石 油 ・ 石 炭	3,729	34.0	3,685	△1.2	1,241	△66.3
鉄 鋼 業	11,276	△0.1	10,562	△6.3	8,087	△23.4
金 属 製 品	7,830	15.7	7,302	△6.7	5,431	△25.6
は ん 用 機 械	—	—	1,864	—	751	△59.7
生 産 用 機 械	—	—	4,336	—	4,575	5.5
業 務 用 機 械	—	—	3,691	—	4,106	11.2
電 気 機 械	17,241	3.1	8,729	△49.4	9,706	11.2
情 報 通 信 機 械	11,735	△22.7	6,699	△42.9	14,480	116.2
輸 送 用 機 械	27,005	△4.9	13,352	△50.6	14,012	4.9
非 製 造 業	114,975	△57.3	223,763	94.6	218,134	△2.5
	(119,312)	(△55.5)	(222,332)	(86.3)	(219,913)	(△1.1)
建 設 業	15,086	60.9	13,365	△11.4	10,275	△23.1
卸 売 業、小 売 業	46,524	23.8	39,790	△14.5	42,945	7.9
不 動 産 業	20,118	△7.8	23,426	16.4	19,258	△17.8
物 品 賃 貸 業	<△109,425>	<△254.3>	8,601	*	16,418	90.9
情 報 通 信 業	41,997	16.0	41,743	△0.6	39,873	△4.5
運 輸 業、郵 便 業	31,723	1.6	29,119	△8.2	26,646	△8.5
電 気 業	19,569	6.0	18,881	△3.5	22,183	17.5
サ ー ビ ス 業	△81,246	△177.3	41,783	*	33,284	△20.3
全産業(金融業、保険業を含む)	284,826	—	351,806	23.5	346,523	△1.5
	(286,959)	—	(350,322)	(22.1)	(348,186)	(△0.6)
金 融 業、保 険 業	9,802	—	20,439	108.5	15,721	△23.1
	(7,863)	—	(19,063)	(142.4)	(15,554)	(△18.4)
銀 行 業	10,609	—	15,561	46.7	9,317	△40.1
貸 金 業 等	△7,381	—	△1,822	*	1,175	*
金 融 商 品 取 引 業	1,877	—	1,787	△4.8	927	△48.1
そ の 他 の 金 商	959	—	1,403	46.4	449	△68.0
保 険 業 (集 約)	3,274	—	3,324	1.6	3,601	8.3
生 命 保 険 業	2,588	—	2,660	2.8	2,564	△3.6
損 害 保 険 業	686	—	665	△3.1	1,037	56.1
そ の 他 の 保 険 業	464	—	185	△60.1	252	36.3

(注) 1. 設備投資＝調査対象年度中の有形固定資産(土地を除く)増減額＋ソフトウェア増減額＋減価償却費＋特別減価償却費

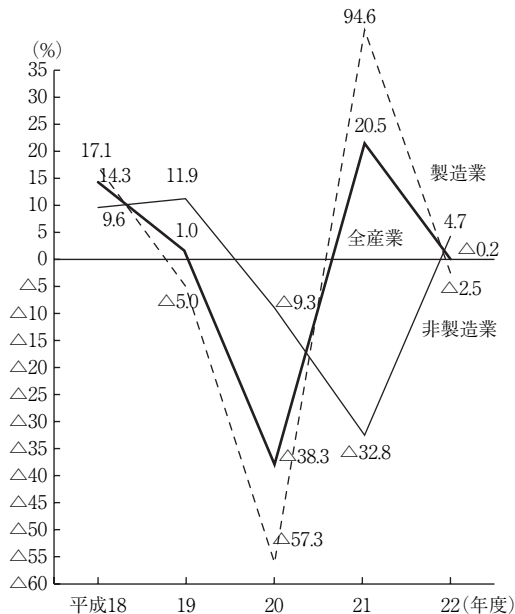
2. *印は前年度の設備投資が負数のため算出できないものである。

3. () 書きは、ソフトウェア投資額を除いたものである。

4. 平成21年度調査から、郵政5社及び商工組合中央金庫を含んだ計数となっている。

5. サービス業については、平成20年度調査以前は「物品賃貸業」が含まれているが、「宿泊、飲食サービス業」は含まれていない。平成21年度調査以降は、「物品賃貸業」は含まれていないが、「宿泊、飲食サービス業」が含まれている。上表では、平成20年度調査の「物品賃貸業」の計数は、サービス業に含まれていることから()書きで掲載している。

第5図 設備投資（対前年度増加率）



「リース取引に関する会計基準」の適用（注）以前は、ファイナンス・リースにおけるリース物件については、貸し手側では固定資産として計上され、借り手側ではオフバランス処理されることが多かったが、同基準の適用により、貸し手側では流動資産に計上され、借り手側では固定資産に計上されることとなった。

年次別法人企業統計調査では、調査対象年度中の有形固定資産（土地を除く）増減額及びソフトウェア増減額に減価償却費及び特別減価償却費を加算したものを設備投資として扱っているため、今回の設備投資の計数には、上記会計基準の変更も影響していると考えられる。なお、全産業から貸し手側であるリース業を除いた計数は参考表のとおりである。

（注）「リース取引に関する会計基準」の適用時期は、平成20年4月1日以後開始する事業年度より適用。ただし、平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用することができる。

第5表 在庫投資の推移

(単位：億円，%)

区分	20	21	22
全産業	△46,108	△111,871	6,184
製品・商品	△11,629	△47,992	△8,763
仕掛品	△29,317	△49,367	4,784
原材料・貯蔵品	△5,162	△14,512	10,163
製造業	△13,586	△50,568	15,608
石油・石炭	△7,031	2,363	2,629
鉄鋼業	3,900	△7,286	3,200
はん用機械	—	△1,347	376
生産用機械	—	△6,115	△464
業務用機械	—	△2,858	592
電気機械	△2,994	△3,480	2,669
情報通信機械	△3,240	△3,037	2,504
非製造業	△32,522	△61,303	△9,424
建設業	△7,987	△24,411	△11,369
卸売業、小売業	△12,751	△16,035	306
不動産業	△9,580	△14,670	△3,894
在庫率	7.7	8.2	7.4

- (注) 1. 在庫投資 = 調査対象年度中の棚卸資産増減額
 2. 在庫率 = (棚卸資産(期末) / 売上高) × 100
 3. 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。
 4. 平成21年度年次別調査から、日本郵政㈱、郵便事業㈱、郵便局㈱を含んだ計数となっている。

(参考表) 設備投資の推移

(単位：億円，%)

区分	18		19		20		21		22	
	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率
全産業 (リース業を除く)	379,129	14.9	383,107	1.0	379,571	△0.9	326,693	△13.9	319,852	△2.1
非製造業 (リース業を除く)	221,444	19.1	206,728	△6.6	219,522	6.2	219,090	△0.2	207,185	△5.4
リース業	62,236	10.7	62,703	0.8	△104,603	△266.8	4,673	*	10,949	134.3
資本金別 (リース業を除く)										
10億円以上	208,386	15.5	222,626	6.8	213,996	△3.9	169,080	△21.0	183,791	8.7
1億円～10億円	61,374	66.8	47,316	△22.9	47,529	0.5	42,058	△11.5	40,622	△3.4
1,000万円～1億円	84,630	△4.8	90,800	7.3	90,661	△0.2	95,744	5.6	78,779	△17.7
1,000万円未満	24,739	4.3	22,365	△9.6	27,384	22.4	19,812	△27.7	16,661	△15.9

- (注) 1. 設備投資 = 調査対象年度中の有形固定資産（土地を除く）増減額 + ソフトウェア増減額 + 減価償却費 + 特別減価償却費
 2. 平成21年度年次別調査から、日本郵政㈱、郵便事業㈱、郵便局㈱を含んだ計数となっている。
 3. *印は前年度の設備投資が負数のため算出できないものである。

第6表 自己資本比率の推移

(単位：%)

区分	年度	18	19	20	21	22
全産業		32.8	33.5	33.9	34.5	35.6
製造業		43.8	43.8	42.3	43.7	44.3
非製造業		27.7	28.5	30.4	30.6	32.0
資本金						
10億円以上		39.4	39.3	40.8	42.4	42.8
1億円以上10億円未満		29.0	31.5	32.9	34.9	34.8
1,000万円以上1億円未満		29.0	29.6	29.6	27.8	31.8
1,000万円未満		9.9	11.5	11.4	9.6	5.7

(単位：%)

区分	年度	18	19	20	21	22
全産業（金融業、保険業を含む）		—	—	18.1	17.4	17.7
金融業、保険業		—	—	4.5	5.4	5.0
全産業（金融業、保険業を含む）						
資本金						
10億円以上		—	—	15.4	15.1	15.1
1億円以上10億円未満		—	—	27.1	28.9	29.1
1,000万円以上1億円未満		—	—	28.0	27.0	30.1
1,000万円未満		—	—	10.1	6.6	4.8
金融業、保険業						
資本金						
10億円以上		—	—	4.3	4.9	4.8
1億円以上10億円未満		—	—	8.3	8.9	9.2
1,000万円以上1億円未満		—	—	8.4	20.8	9.6
1,000万円未満		—	—	2.1	0.2	1.8

(注) 1. 自己資本比率 = {(純資産 - 新株予約権) / 総資本} × 100

2. 平成21年度調査から、郵政5社及び株式会社商工組合中央金庫を含んだ計数となっている。

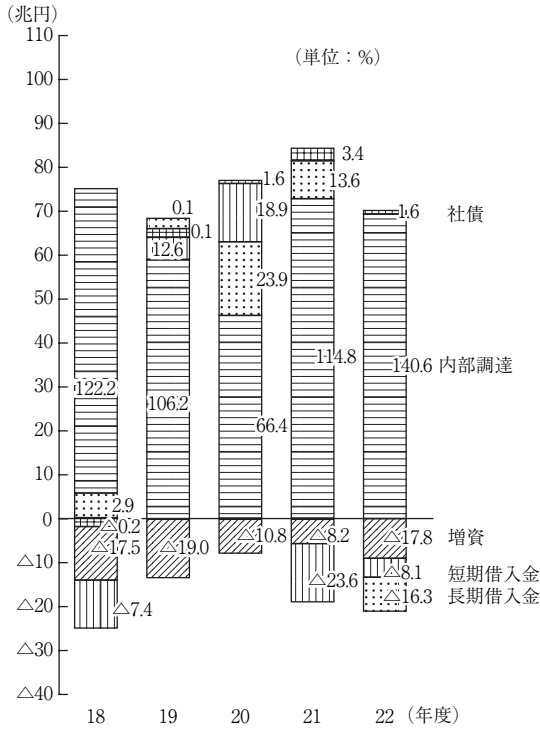
第7表 資金需給状況(全産業)

(単位: 億円, %)

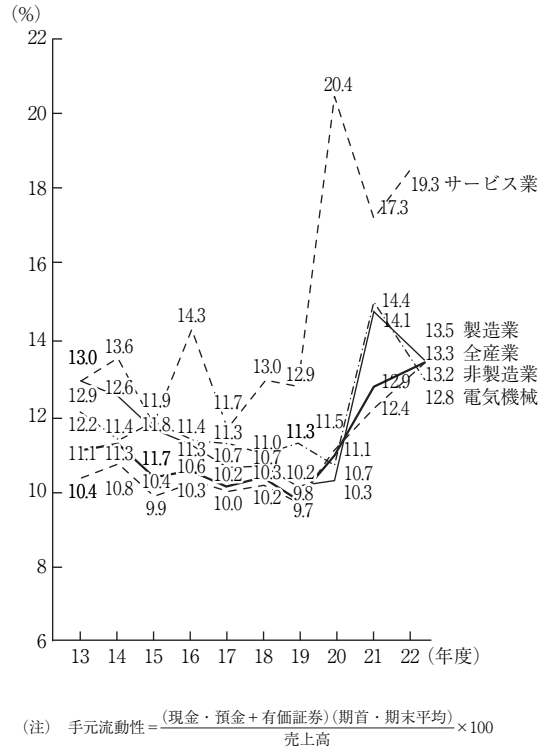
区 分		年 度		19		20		21		22	
			増加率		増加率		増加率		増加率		
資 金 調 達	外 部 調 達	△33,378	※	126,047	※	△65,655	△152.1	△179,821	※		
	増 資	△102,543	※	△40,738	※	△36,557	※	△78,698	※		
	社 債	730	※	6,082	733.4	15,235	150.5	6,982	△54.2		
	借 入 金	68,435	※	160,703	134.8	△44,333	△127.6	△108,104	※		
	長 期	383	△97.9	89,923	23,386.0	60,364	△32.9	△72,180	△219.6		
	短 期	68,052	※	70,780	4.0	△104,696	△247.9	△35,924	※		
	内 部 調 達	574,108	△25.8	249,479	△56.5	508,938	104.0	622,266	22.3		
	内 部 留 保	129,599	△61.2	△188,006	△245.1	103,932	※	231,542	122.8		
	減 価 償 却	444,508	1.2	437,485	△1.6	405,006	△7.4	390,724	△3.5		
	調 達 計	540,729	△14.6	375,526	△30.6	443,284	18.0	442,445	△0.2		
資 金 運 用 状 況	固 定 資 産 投 資	473,263	14.5	323,505	△31.6	350,441	8.3	344,939	△1.6		
	設 備 投 資	445,810	1.0	275,024	△38.3	331,366	20.5	330,802	△0.2		
	(443,062)	(1.2)	(279,096)	(△37.0)	(331,259)	(18.7)	(332,633)	0.4			
	土 地	23,122	※	47,058	103.5	24,160	△48.7	16,480	△31.8		
	無 形 固 定 資 産	4,331	※	1,423	△67.2	△5,085	△457.5	△2,343	※		
	運 転 資 金	89,520	△37.7	76,299	△14.8	△100,037	△231.1	△7,400	※		
	在 庫 投 資	58,655	△3.3	△46,108	△178.6	△111,871	※	6,184	※		
	企 業 間 信 用 差 額	21,546	△34.1	—	—	—	—	—	—		
	そ の 他	9,319	△81.5	122,407	1,213.5	11,834	△90.3	△13,584	△214.8		
	資 金 需 要 計	562,783	1.0	399,804	△29.0	250,404	△37.4	337,539	34.8		
現 金 ・ 預 金	△54,737	△595.8	△4,864	※	24,179	※	57,048	135.9			
有 価 証 券	△9,533	△122.7	△110,451	※	136,981	※	41,669	△69.6			
流 動 (一 時 保 有)	41,141	1,221.1	△2,385	△105.8	13,113	※	△3,206	△124.4			
固 定 (投 資)	△50,674	△230.5	△108,066	※	123,868	※	44,875	△63.8			
そ の 他 の 投 資	42,216	84.9	91,037	115.6	31,720	△65.2	6,189	△80.5			
資 金 運 用 計	△22,054	△129.1	△24,277	※	192,880	※	104,906	△45.6			

- (注) 1. 増資は資本金、資本準備金及び新株予約権の調査対象年度中の増減額である。
2. 短期借入金は受取手形割引残高を含む。
3. 内部留保は利益留保、引当金、特別法上の準備金、その他の負債(未払金等)の調査対象年度中の増減額の合計である。利益留保はその他資本剰余金、利益剰余金、その他(土地の再評価差額金、金融商品に係る時価評価差額金等)、自己株式の調査対象年度中の増減額。
4. 設備投資は有形固定資産(土地を除く)増減額とソフトウェア増減額、減価償却費の合計である。なお、() 書きは、ソフトウェア増減額を除いたものである。無形固定資産には、ソフトウェアが含まれていない。
5. 企業間信用差額(与信超) = (受取手形+売掛金+受取手形割引残高) - (支払手形+買掛金)。ただし、値が負の場合(受信超)は内部留保に含む。
6. 運転資金の「その他」= その他の流動資産(短期貸付金等) + 繰延資産
7. その他の投資は長期貸付金、投資不動産等をいう。
8. 平成21年度年次別調査から、日本郵政(株)、郵便事業(株)、郵便局(株)を含んだ計数となっている。
9. ※印は前年度の数値が負数のため算出できないものである。

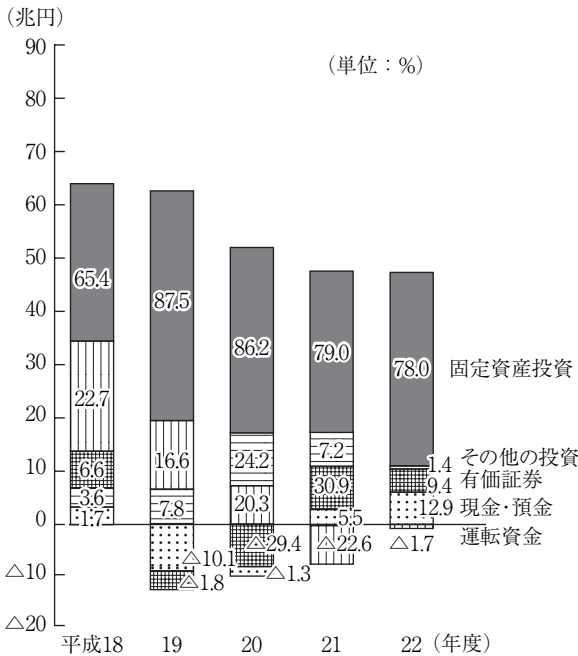
第6図の1 資金調達推移（全産業：構成比）



第7図 手元流動性の推移（業種別）



第6図の2 資金運用状況の推移（全産業：構成比）



第8表 郵政5社を含む売上高・経常利益・設備投資

		年度		
		2008	2009	2010
		(平成20)	(平成21)	(平成22)
区分	売上高	15,117,558	13,680,196	13,857,426
全産業（金融業、保険業を除く）		10,667,032	9,868,041	9,824,290
非製造業（金融業、保険業を除く）				
金融業、保険業		△29,840	59,178	70,469
区分	経常利益	327,312	380,365	507,745
全産業（金融業、保険業を含む）		357,152	321,188	437,275
全産業（金融業、保険業を除く）		255,308	230,086	279,192
非製造業（金融業、保険業を除く）				
金融業、保険業		△29,840	59,178	70,469
区分	設備投資	286,580	351,806	346,523
全産業（金融業、保険業を含む）		(288,301)	(350,322)	(348,186)
全産業（金融業、保険業を除く）		275,575	331,366	330,802
全産業（金融業、保険業を除く）		(279,586)	(331,259)	(332,633)
非製造業（金融業、保険業を除く）		115,526	223,763	218,134
非製造業（金融業、保険業を除く）		(119,802)	(222,332)	(219,913)
金融業、保険業		11,005	20,439	15,721
金融業、保険業		(8,715)	(19,063)	(15,554)

(注) 1. 設備投資 = 調査対象年度中の有形固定資産（土地を除く）増減額 + ソフトウェア増減額 + 減価償却費 + 特別減価償却費
 2. () は、ソフトウェア増減額を除いたものである。